

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月5日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL <https://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室室長 兼 統括管理部部長 (氏名) 秋葉 泰 (TEL) 03-6264-9510
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,886	17.1	193	—	239	—	161	—
2022年3月期第1四半期	1,610	—	△12	—	12	—	12	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 131百万円(66.5%) 2022年3月期第1四半期 79百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.92	—
2022年3月期第1四半期	0.68	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,642	—	13,408	—	85.7	—
2022年3月期	15,629	—	13,422	—	85.9	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,408百万円 2022年3月期 13,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	41.6	490	—	510	—	360	—	19.86
通期	10,000	11.7	680	31.0	700	21.2	500	20.6	27.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	22,806,900株	2022年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,674,441株	2022年3月期	4,674,441株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	18,132,459株	2022年3月期1Q	18,118,986株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による行動制限等が緩和され、経済・社会活動の正常化が期待されましたが、ウクライナ情勢の緊迫や原油・原材料の高騰、急激な円安やインフレ懸念の高まりなどにより依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、新型コロナウイルス感染の再拡大により中国上海市が長期間ロックダウンされるなど、社会経済に与えた影響もあり、今後の情勢を注視する必要があります。

このような経営環境のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ2億75百万円(17.1%)増収の18億86百万円となり、営業利益は1億93百万円(前年同期は営業損失12百万円)、経常利益は2億27百万円(1,838.3%)増の2億39百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億49百万円(1,212.9%)増の1億61百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然として営業活動は制限されたものの、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプ、一般照明用ランプ等の出荷は概ね計画通りに推移しております。

また、産業用LEDについては、積極的な営業展開と着実な製品開発により、徐々に受注案件も拡大しており、将来の事業の柱となるよう成長させてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比4.5%増収の5億29百万円、セグメント利益は、17百万円(前年同期はセグメント損失43百万円)となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、依然として新型コロナウイルス感染拡大の影響により、営業活動が制限されているものの、露光装置用光源ユニットを計画通り納入したほか、当社グループの主力製品である配向膜印刷装置に関連した大型改造工事、消耗品販売が順調に推移しております。

また、インクジェット印刷機においては、車載に関連した曲面印刷の用途で引き続き納入をおこない、今後も幅広い業種、生産用途で採用が見込まれております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比22.6%増収の13億62百万円、セグメント利益は、前年同期比119.5%増の2億83百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加し、128億95百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1億46百万円、電子記録債権が1億16百万円、仕掛品が4億53百万円、原材料及び貯蔵品が38百万円、その他に含まれる未収還付消費税等が50百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が7億26百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、27億47百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物（純額）が13百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具（純額）が20百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が43百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加（0.1%増）し、156億42百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、20億13百万円となりました。その主な要因は、契約負債が1億98百万円、その他に含まれる未払金が66百万円、預り金が43百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が79百万円、未払法人税等が1億57百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、2億20百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる長期未払金が21百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加（1.2%増）し、22億33百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少（0.1%減）し、134億8百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億45百万円、その他有価証券評価差額金の減少29百万円があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億61百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント低下し、85.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月6日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,851,015	7,997,395
受取手形、売掛金及び契約資産	2,615,467	1,889,282
電子記録債権	168,507	285,451
商品及び製品	181,220	189,503
仕掛品	1,031,651	1,485,609
原材料及び貯蔵品	734,601	772,918
前渡金	94,955	111,211
その他	116,124	163,876
貸倒引当金	△114	△62
流動資産合計	12,793,429	12,895,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	728,453	715,390
土地	722,733	722,733
その他（純額）	454,195	429,762
有形固定資産合計	1,905,383	1,867,886
無形固定資産		
その他	20,110	17,886
無形固定資産合計	20,110	17,886
投資その他の資産		
その他	948,074	898,861
貸倒引当金	△37,506	△37,488
投資その他の資産合計	910,567	861,372
固定資産合計	2,836,061	2,747,145
資産合計	15,629,490	15,642,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	494,405	415,346
電子記録債務	95,939	94,310
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	19,814	10,008
未払法人税等	173,642	16,132
賞与引当金	172,747	187,067
製品保証引当金	18,914	14,268
契約負債	335,622	533,793
その他	552,016	642,251
流動負債合計	1,963,102	2,013,178
固定負債		
長期借入金	167,752	167,752
その他	76,349	52,449
固定負債合計	244,101	220,201
負債合計	2,207,203	2,233,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,569,524	2,569,524
利益剰余金	9,564,929	9,581,574
自己株式	△1,170,357	△1,170,357
株主資本合計	13,097,273	13,113,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,013	295,034
その他の包括利益累計額合計	325,013	295,034
純資産合計	13,422,286	13,408,952
負債純資産合計	15,629,490	15,642,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,610,878	1,886,810
売上原価	1,073,304	1,089,982
売上総利益	537,574	796,828
販売費及び一般管理費	549,908	603,105
営業利益又は営業損失(△)	△12,334	193,723
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10,758	15,900
為替差益	—	25,829
助成金収入	15,579	630
雑収入	516	4,115
営業外収益合計	26,855	46,477
営業外費用		
支払利息	781	476
為替差損	1,257	—
雑損失	120	137
営業外費用合計	2,160	614
経常利益	12,360	239,585
特別損失		
固定資産除却損	2	515
特別損失合計	2	515
税金等調整前四半期純利益	12,358	239,070
法人税、住民税及び事業税	18,347	60,769
法人税等調整額	△18,306	16,597
法人税等合計	41	77,366
四半期純利益	12,316	161,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,316	161,704

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	12,316	161,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,806	△29,979
その他の包括利益合計	66,806	△29,979
四半期包括利益	79,122	131,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,122	131,725
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	271,650	407,074	678,724	—	678,724
中国	108,876	549,859	658,736	—	658,736
アジア(中国を除く)	112,942	136,580	249,522	—	249,522
その他	8,514	15,380	23,894	—	23,894
顧客との契約から生じる収益	501,983	1,108,894	1,610,878	—	1,610,878
外部顧客への売上高	501,983	1,108,894	1,610,878	—	1,610,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,035	2,691	6,726	△6,726	—
計	506,019	1,111,586	1,617,605	△6,726	1,610,878
セグメント利益又は損失(△)	△43,414	128,993	85,578	△97,913	△12,334

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	252,290	530,885	783,176	—	783,176
中国	182,712	363,846	546,558	—	546,558
アジア(中国を除く)	88,067	467,418	555,485	—	555,485
その他	1,093	496	1,590	—	1,590
顧客との契約から生じる収益	524,164	1,362,646	1,886,810	—	1,886,810
外部顧客への売上高	524,164	1,362,646	1,886,810	—	1,886,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,850	—	4,850	△4,850	—
計	529,014	1,362,646	1,891,661	△4,850	1,886,810
セグメント利益	17,534	283,196	300,731	△107,008	193,723

(注) 1 セグメント利益の調整額△107,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症について、現時点において収束時期を合理的に予測することは困難ですが、当社グループは外部の情報等を踏まえて、今後も一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。